

# 令和5年度補正予算・令和6年度予算概算決定の概要



令和5年12月

大臣官房 環境バイオマス政策課

みどりの食料システム戦略  
HP・説明動画はこちら↓

戦略HP



動画トップ



# 目次

環境負荷低減のためのクロスコンプライアンスの導入について	1
＜みどりの食料システム戦略関連予算の概要＞	
みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化	2
＜みどりの食料システム戦略推進総合対策＞	3
1. みどりの食料システム戦略推進交付金	
推進体制整備	4
グリーンな栽培体系への転換サポート	5
有機農業産地づくり推進	6
有機転換推進事業	7
SDGs 対応型施設園芸確立	8
地域循環型エネルギーシステム構築	9
持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策	10
2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり	
みどりの食料システム戦略の理解浸透	11
有機農業推進総合対策事業	12
穀物グリーン化転換推進事業	13
生分解性マルチ導入促進事業	14
グリーンな栽培体系の普及啓発	15
地域資源活用展開支援事業	16
「みどりの食料システム戦略」ASEAN地域実装加速化対策	17
「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況	18

# 環境負荷低減のためのクロスコンプライアンスの導入について

農林水産省の**全ての補助事業等に対し、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を義務化する「クロスコンプライアンス」**を、令和9年度を目標に本格実施することとし、令和6年度は事業申請時のチェックシート提出に限定し試行実施を行う。

みどりの食料システム法に基づく国の基本方針において示された  
農林漁業に由来する環境負荷に  
総合的に配慮するための基本的な取組

✓ 適正な施肥



✓ 適正な防除



✓ エネルギーの節減



✓ 悪臭・害虫の発生防止



✓ 廃棄物の発生抑制  
循環利用・適正処分



✓ 生物多様性への悪影響の防止



✓ 環境関係法令の遵守



環境負荷低減のクロスコンプライアンスの チェックシート で、

環境にやさしい取組をはじめましょう！

# みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

## <対策のポイント>

「みどりの食料システム戦略」による環境負荷低減に向けて、持続的な食料システムの構築を目指す地域の取組を支援する交付金等の活用とともに、資材・エネルギーの調達から生産、流通、消費までの各段階の取組とイノベーションを推進します。

## <政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成〔令和12年度及び32年度まで〕

## <事業の全体像>

### みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証【3,016百万円】

- 高い生産性と環境負荷低減を両立する新品種・技術の開発（R5補正500百万円）
- 生産性向上等に必要スマート農業技術等の開発・実証（R5補正3,400百万円）

等

### みどりの食料システム戦略推進総合対策【650百万円】（R5補正2,706百万円）

#### 持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出（交付金）

- 化学肥料等の生産資材の使用低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成に向けた取組
- 有機農産物の学校給食での利用等の地域ぐるみの取組や、慣行栽培から有機栽培への転換
- 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成
- バイオマス地産地消、環境負荷低減の取組を支える基盤強化のための施設整備等

#### グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進（民間団体等）

- 普及啓発、有機農業の技術指導の強化、有機加工食品における国産原料の生産・取扱いの拡大

等

### 農畜産業における持続可能性の確保

#### 環境保全型農業直接支払交付金【2,641百万円】

#### 強い農業づくり総合支援交付金【12,052百万円の内数】、農地利用効率化等支援交付金【1,086百万円の内数】

- 化学農薬や化学肥料の低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備

#### 産地生産基盤パワーアップ事業（R5補正31,000百万円の内数）

#### 国内肥料資源利用拡大対策事業（R5補正6,390百万円）

- 堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、ほ場での効果実証や機械導入等

#### 環境負荷軽減型持続的生産支援事業【6,010百万円】、飼料増産・安定供給対策【1,820百万円の内数】

- 酪農家や肉用牛農家が行うGHGの削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大の推進等を支援

#### 飼料自給率向上緊急対策（R5補正（所要額）13,000百万円）

等

### 革新的な技術・生産体系の研究開発の推進

#### 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【2,940百万円】（R5補正400百万円）

- 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援

#### ムーンショット型農林水産研究開発事業【100百万円】（R5補正2,000百万円）

- 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施

#### みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業【100百万円】

- 我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究等を実施

等

### 食品産業における持続可能性の確保

#### 持続可能な食品産業への転換促進事業等【82百万円】

- 持続可能な食品産業への転換に向けた知見の共有や調査、実証を実施

#### 持続可能な食品等流通対策事業【150百万円】

#### 物流革新に向けた生鮮食品等サプライチェーン緊急強化総合対策（R5補正2,500百万円）

- 流通の合理化等のための施設整備、物流の標準化等による業務の効率化

#### 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策【164百万円】

#### 食品ロス削減緊急対策事業（R5補正350百万円）

等

### 関係者の行動変容の促進、理解醸成

#### みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略の理解浸透【650百万円の内数】

- 環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットのプロジェクト形成を推進

#### 消費者理解醸成・行動変容推進事業【53百万円】

- 国民の理解醸成のための情報発信等

#### 持続可能な食を支える食育の推進【1,720百万円の内数】

等

### 林業・水産業における持続可能性の確保

#### 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策【14,398百万円】

#### 林業・木材産業国際競争力強化総合対策（R5補正45,811百万円）

- 高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化

- エリートツリーの苗木の安定供給の推進

- 木材加工流通施設の整備

#### 漁業構造改革総合対策事業【1,103百万円】（R5補正7,000百万円）

#### 養殖業成長産業化推進事業【296百万円】

- 不漁・脱炭素に対応した高性能漁船等の導入実証支援

- 養殖における餌、種苗に関する技術開発

等

#### 持続可能な農山漁村の整備

- 省力化等に資する農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進

- 森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進

- 水産資源の増大のための施設整備や藻場・干潟の保全・創造（ブルー

- カーボン）

2



## <対策のポイント>

みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、地方公共団体が農林漁業者、事業者等と連携して行う地域の**みどりの食料システム基本計画の点検・改善、情報発信**、モデル地区の創出や農林漁業者の認定に向けた推進指導及びモデル地区の創出を担う**有機農業指導員等の育成・確保等**の取組を支援します。

## <政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成 [令和12年及び32年まで]

## <事業の内容>

### 1. みどりの食料システム基本計画の点検・改善、情報発信等

地方公共団体が農林漁業者、事業者等と連携して行う地域の**みどりの食料システム基本計画の点検・改善等**に向けた取組及び基本計画に係る関係者説明会の開催やパンフレット・動画の作成等の**情報発信**を支援します。

本メニューは、みどりの食料システム法に基づく基本計画の実現に向けて**特定区域の設定**や**有機協定の締結**に係る案件形成、**農林漁業者の認定**に対する推進指導等を通じて地方公共団体の体制強化を図ります。

### 2. 有機農業指導員等の育成・確保

有機農業、グリーンな栽培体系、スマート農業等に係る取組の指導体制を整備するため、**有機農業指導員等の育成**及び**普及に向けた指導活動等**を支援します。

- ①有機農業指導員
- ②有機農業指導員以外の専門指導員

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**を設定する又はしている場合
- ・基本計画に「**みどり認定**」の目標数を定める又は定めている場合
- ・**有機農業に関する栽培管理協定**が結ばれる又は結ばれている場合

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### ○みどりの食料システム基本計画の点検・改善等

地方公共団体が関係機関と連携して実施



### ○計画に基づく取組の実施

- みどりの食料システム法の運用
  - ・特定区域の設定や有機協定の締結、農林漁業者の認定に向けた推進
- 総合対策各メニューの活用
  - ・スマート化や環境負荷低減の取組
  - ・農林水産物の付加価値向上
  - ・関係者の行動変容と相互連携

### ○情報発信

みどり戦略の実現を図る地方公共団体・農林漁業者等へ情報発信



### ○有機農業指導員等の育成・確保

専門指導員等の育成・確保

モデル的取組の指導・助言を行う人材の育成、普及に向けた農業者等に対する指導活動を支援

- ・講習会参加
- ・研修会開催 等

モデル的取組  
・現地研修  
・実践的な指導活動 等

研修会



### ○みどりの食料システム基本計画の点検・改善

取組の実施による課題を踏まえた基本計画の見直し・改善

計画に基づく取組の定着

**持続可能な食料システムの実現**

# みどりの食料システム戦略推進交付金のうち グリーンな栽培体系への転換サポート

【令和6年度予算概算決定額 650 (696) 百万円の内数】  
 (令和5年度補正予算額 2,706百万円の内数)

## <対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

## <政策目標>

- 化学農薬使用量（リスク換算）の低減（10%低減）
- 化学肥料使用量の低減（20%低減）
- 有機農業の面積（6.3万ha）
- 農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化（1,484万t-CO<sub>2</sub>） [令和12年まで]

## <事業の内容>

### 1. グリーンな栽培体系への転換（R6当初・R5補正）

農業生産における環境負荷低減の取組を推進するため、各産地におけるグリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組を支援します。

#### ① 産地に適した環境にやさしい栽培技術※、省力化に資する先端技術等の検証

※ 化学農薬・化学肥料の使用量の低減、有機農業面積の拡大、温室効果ガスの排出量削減に資する技術

〔令和5年度補正予算においては、国際価格の変動の影響を受けづらい栽培体系への転換を緊急的に進めるため、化学農薬・化学肥料の低減や耐用年数の長い資材への切替えなどの生産資材の低減に資する技術については「特別枠」として支援〕

- ② ①の検証に必要なスマート農業機械等の導入
- ③ ①と併せて行う、環境に配慮して生産した農産物に対する消費者の理解醸成
- ④ グリーンな栽培体系の実践に向けた栽培マニュアルの作成  
産地内への普及に向けた産地戦略（ロードマップ）の策定
- ⑤ 栽培マニュアルや産地戦略の関係者への情報発信（HPへの掲載等）

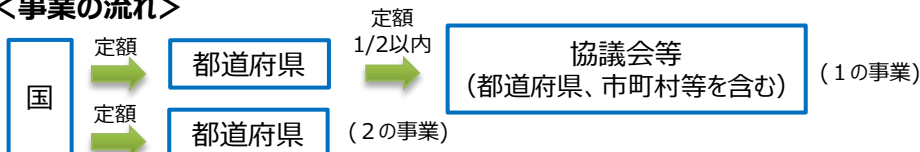
#### ※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合
- ・輸出促進法に基づく輸出事業計画の認定を受けた産地において取組を行う場合
- ・令和6年度当初予算において、①と併せてスマート農業技術に対応するための生産方式変革の検証を行う場合

### 2. 都道府県域への展開（R6当初）

グリーンな栽培体系を都道府県域に展開するため、展開先産地等における検討会等の開催、展示ほの設置等の取組を支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 1. グリーンな栽培体系への転換

検討会の開催：産地の関係者による取組方針の検討等



### 栽培マニュアル、産地戦略（ロードマップ）の策定

産地戦略に基づくグリーンな栽培体系の普及・定着

### 選択 消費者の理解醸成

- ・売り場での情報発信
- ・消費者向けセミナー開催
- ・農業体験 など



### 2. 都道府県域への展開

展開先産地等における検討会

研修会、実演会の開催

展示ほの設置



グリーンな栽培体系の都道府県域への展開

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課 (03-6744-2218)5





＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、**新たに有機農業を開始する**農業者に対して支援します。

＜政策目標＞

有機農業の面積 (6.3万ha [令和12年まで])、耕地に占める有機農業の面積割合 (25% (100万ha) [令和32年まで])

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

**1. 有機農業への転換推進**

新たに**有機農業への転換等を実施する農業者**に対して、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備といった**有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費**について支援します。

① 対象者 : ア 有機農業に取り組む新規就農者  
 イ 慣行栽培から有機農業への転換に取り組む農業者

② 対象農地 : 慣行栽培から有機農業への転換初年度となる農地

③ 単価 : 2万円/10a以内  
 (本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。)

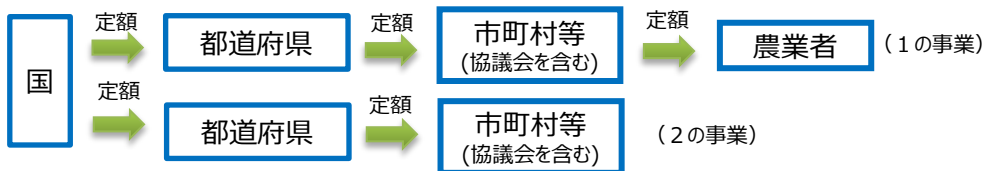
④ 要件 : 将来的に国際水準の有機農業に取り組むこと及び、「みどり認定」を受けている又は受ける予定があること 等

**2. 推進事務**

都道府県、市町村等による有機転換推進事業の推進を支援します。



＜事業の流れ＞



慣行から有機農業への転換

# みどりの食料システム戦略推進交付金のうち SDGs対応型施設園芸確立

【令和6年度予算概算決定額 650（696）百万円の内数】  
（令和5年度補正予算額 2,706百万円の内数）

## <対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、環境負荷低減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援します。

## <政策目標>

化石燃料を使用しない園芸施設への移行（加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50% [令和12年まで]、化石燃料を使用しない施設への完全移行 [令和32年まで]）

## <事業の内容>

### 1. SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

実証機器の選定及び検討会の開催を支援します。

### 2. SDGs対応型産地づくりに向けた実証・普及の取組

- ① 化石燃料使用量削減等に資する新技術による栽培実証
- ② 省エネ機器設備・資材・自家消費発電システムによる効果的な加温体系実証
- ③ 環境影響評価の実施
- ④ 知見や技術等を広く普及するためのマニュアル作成や情報発信に対して支援します。

#### ※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

## <事業イメージ>

### 1. SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催



**協議会を設立**  
モデル産地育成のために連携し、省エネ技術やカーボネクットの活用を検討

### 2. SDGs対応型産地づくりに向けた実証・普及の取組

#### モデル産地の育成

#### ① 新技術実証



工場等の廃熱利用技術（蓄熱コンテナ）、  
廃油ボイラーの活用等  
※実証に使用するハウス等のリース・レンタルも可



#### ② 省エネ機器設備等の導入実証



木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ、太陽光パネル等  
※実証に使用するハウス等のリース・レンタルも可

#### ③ 環境影響評価の実施



化石燃料使用量削減等の  
環境負荷低減の効果

#### ④ マニュアル作成・情報発信



実証等により得られた知見や技術を  
広く普及啓発させるための  
マニュアル等を作成・公表

## <事業の流れ>



**環境負荷低減の技術を活用した、持続可能な施設園芸への転換を促進**

[お問い合わせ先] 農産局園芸作物課 (03-3593-6496) 8

## <対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための**営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組**を支援します。

## <政策目標>

カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入〔令和32年まで〕

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 営農型太陽光発電のモデル的取組支援

地域循環型エネルギーシステムの構築に向け、

- ① 営農型太陽光発電設備下においても**収益性を確保可能な作物や栽培体系、地域で最も効果的な設備の設計（遮光率や強度等）**や**設置場所の検討**を支援します。
- ② 検討の結果、最適化された**営農型太陽光発電設備の導入実証**を支援します。

### 2. 未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援

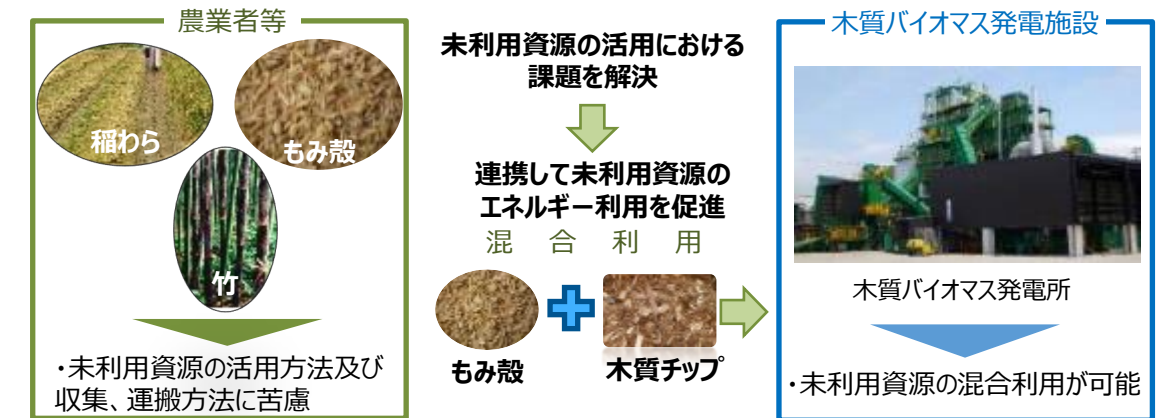
**木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用を促進するため、**

- ・ 既存ボイラー形式等の仕様・運用実態等の調査
- ・ 前処理工程に関する調査
- ・ 収集・運搬方法に関する事例収集、分析
- ・ 炉への影響に関する検証
- ・ 混合利用による効果の検証

等の取組を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します

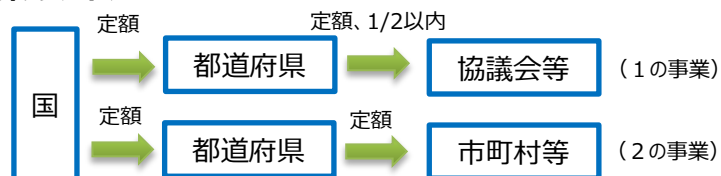
- ・ みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・ 事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「**みどり認定**」等を受けている場合



未利用資源の利活用による再生可能エネルギーの導入推進

【お問い合わせ先】 大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6744-1508) 9

## <事業の流れ>



＜対策のポイント＞

地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組及びバイオ燃料等製造に係る栽培実証等を支援します。また、みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う、良質な堆肥等の生産や環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物の流通の合理化のための施設整備等の取組を支援します。

＜政策目標＞

- 化学農薬使用量（リスク換算）の低減（10%低減）
- 化学肥料使用量の低減（72万トン（20%低減））[令和12年まで]

＜事業の内容＞

1. バイオマスの地産地消

① 地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、調査、設計、施設整備（マテリアル製造設備を含む）、効果促進対策等を支援します。

② バイオ液肥散布車の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車の導入を支援します。

③ バイオ液肥の利用促進

ア 散布機材や実証ほ場を用意し、メタン発酵バイオ液肥を実際にほ場に散布します（散布実証）。  
 イ 散布実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、肥料効果を検証します（肥効分析）。  
 ウ 普及啓発資料や研修会等により利用拡大を図ります（普及啓発）。

④ バイオ燃料等製造に係る資源作物の実証

国産バイオマスの一層の活用に向け、荒廃農地等を活用した資源作物由来のバイオ燃料等製造に係る検討や栽培実証等を支援します。

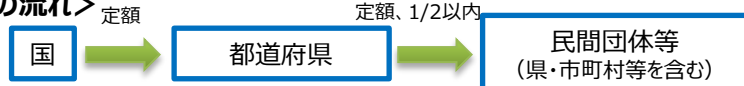
2. 環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う、良質な堆肥やバイオ炭等の生産に必要な機械・設備の整備等や調査・分析・改良等を支援します。また、環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物（有機農産物等）の流通の合理化に必要な機械・施設整備等や製品流通のための調査等を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

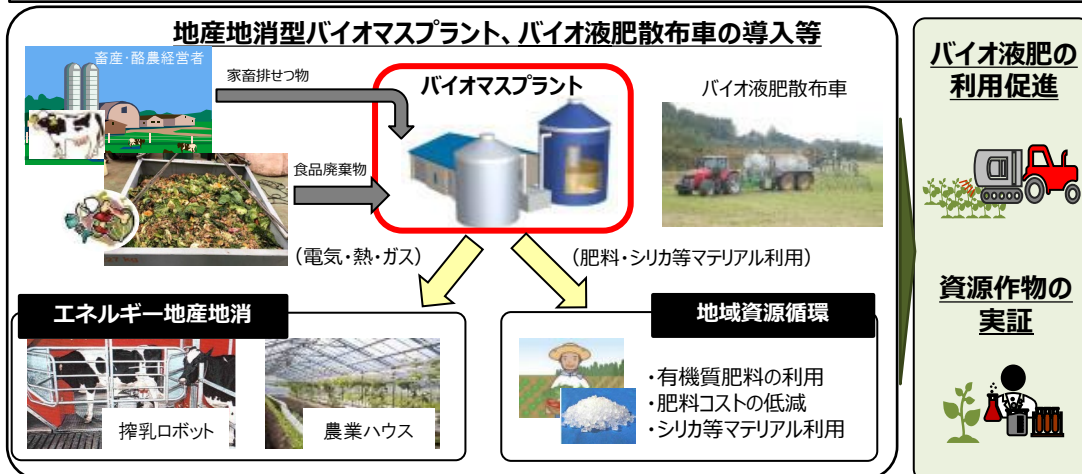
- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員等（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

事業化の推進（調査・設計）（交付率1/2以内）



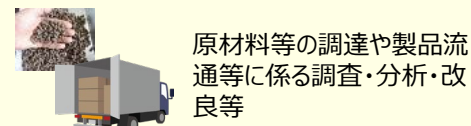
環境負荷低減の取組を支える基盤強化

- ① 環境負荷低減に資する資材の生産・販売、② 環境負荷を低減して生産された農林水産物（有機農産物等）の流通の合理化に必要な機械・施設整備等の取組を支援

＜導入対象となる機械・設備・施設等のイメージ＞



＜支援対象となる調査・分析等の取組のイメージ＞



【お問い合わせ先】（1の事業）大臣官房環境バイオマス政策課（03-6738-6479）

（2の事業）大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186） 10

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、**食料システムの関係者への環境負荷低減意識の普及・浸透**とともに、環境負荷低減の取組の「見える化」推進や**自然系クレジットの創出**を推進します。

また、「みどりの食料システム戦略」のアジア・モンスーン地域への展開を図るため、**二国間クレジット制度（JCM）の活用に向けた環境整備**を推進します。

<政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成 [令和12年及び32年まで]

<事業の内容>

1. 食料システムの関係者への環境負荷低減意識の普及・浸透

国内の調達・生産・加工流通・消費にわたるサプライチェーン全体へみどりの食料システム戦略の普及・浸透を図るため、**見本市での展示やセミナー等を通じた集中的な情報発信**のほか、**取組の表彰等**を実施します。

2. 環境負荷低減の取組の「見える化」推進

温室効果ガス削減と生物多様性の保全の取組の「見える化」を推進し、消費者の行動変容を図るため、**生産段階における「見える化」対象品目の拡大**や**効果実証**、**サプライチェーン上の企業間データ連携の推進等**を実施します。

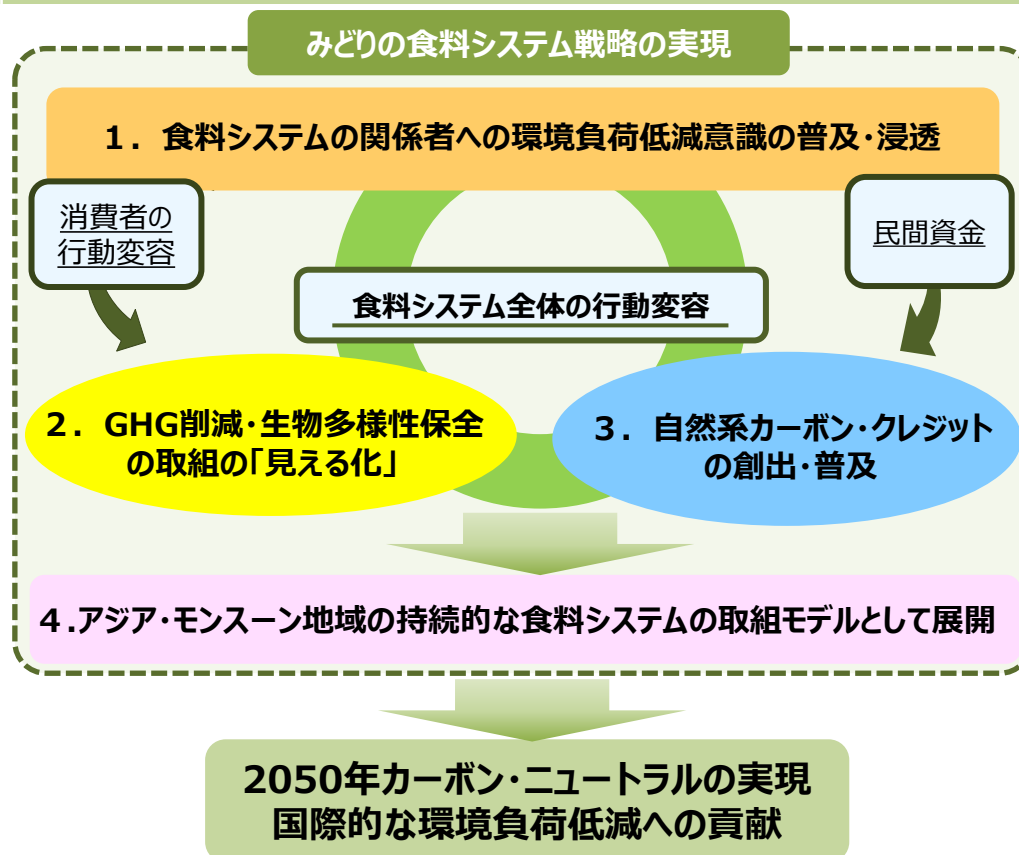
3. 自然系カーボン・クレジットの創出推進

温室効果ガスの排出削減・吸収活動に外部資金を呼び込む自然系クレジットの創出・取組拡大を図るため、**J-クレジット制度における新たな方法論の策定**や**専門家派遣等プロジェクト創出に向けた支援**を実施します。

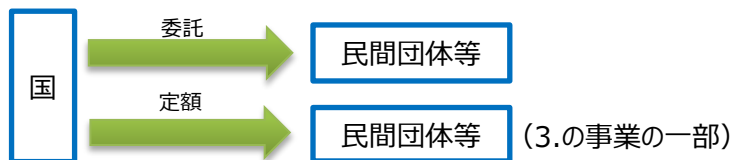
4. 「みどりの食料システム戦略」の海外展開推進

みどりの食料システム戦略に基づく我が国の技術をアジア・モンスーン地域へ展開するため、**二国間クレジット制度（JCM）の活用に向けた環境整備等**を実施します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



＜対策のポイント＞

有機農業の拡大にむけた現場の取組を推進するため、広域的に有機農業の栽培技術を提供する民間団体の指導活動や、農業者の技術習得等による人材育成、有機農業者グループ等による有機農産物の安定供給体制の構築、国産有機農産物等に関わる新たな市場の創出に向けた国産原料を使用した有機加工食品の生産拡大や事業者と連携して行う需要喚起等の取組を支援します。

＜政策目標＞

有機農業の面積（6.3万ha [令和12年まで]）、耕地に占める有機農業の面積割合（25%（100万ha） [令和32年まで]）

＜事業の内容＞

**1. 人材育成**

- ア 有機農業指導活動促進事業  
 有機農業の現地指導・研修を広域的に行う団体等の指導活動や教育・研修プログラムの作成を支援します。
- イ 有機農業新規参入者技術習得等支援事業  
 新たに有機農業に取り組む農業者に対し、有機JASに関する講習受講等を支援するとともに、品目別の有機栽培技術の研修会の開催に必要な経費を支援します。

**2. 安定供給体制構築**

- 有機農産物安定供給体制構築事業  
 有機農業者グループでの技術の共有・習得、共同の販路確保に向けた取組や、オーガニックプロデューサーによる産地販売戦略の企画助言等を支援します。

**3. 需要喚起、販路拡大**

- ア 有機加工食品原料国産化支援事業  
 生産者と連携して国産有機加工食品の生産に取り組む流通、加工等の事業者等が行う国産原料を使用した有機加工食品の生産・取扱い拡大の取組を支援します。
- イ 国産有機農産物等需要拡大支援事業  
 小売等の事業者と連携して行う国産有機農産物等の需要喚起や、有機農産物等の認知度向上、有機農業の環境保全効果を訴求する取組を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します  
 ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合  
 ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

＜事業イメージ＞

**1. 人材育成**



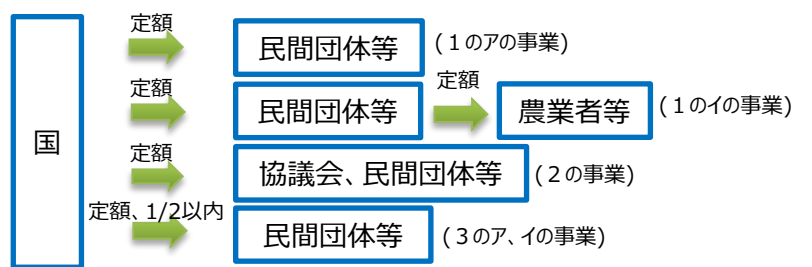
**2. 安定供給体制構築**



**3. 需要喚起、販路拡大**



＜事業の流れ＞



<対策のポイント>

燃油や肥料原料等の生産資材価格の高騰が続く中、食料の安定供給に向けて持続的な穀物生産を図るためには、化学農薬や化石燃料に頼らない生産への転換が必要です。生産段階から集出荷段階に至る、栽培管理技術及び乾燥調製や品質管理に係るグリーン化技術の確立をパッケージで支援します。

<政策目標>

- 化学農薬使用量（リスク換算）を50%低減 [令和32年まで]
- 農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現 [令和32年まで]

<事業の内容>

1. 粃殻利用循環型生産技術体系実証事業

温室効果ガス削減のため、粃殻燃焼灰等を土づくりに使用した栽培管理と、化石燃料に代えて粃殻を熱源とする粃殻燃焼システムをセットとした循環型生産技術体系の実証を支援します。

2. カメムシ斑点米発生抑制等生産体系実証事業

化学農薬の削減に向け、斑点米の被害を最小限に抑えるため、カメムシの発生を極力抑制するための水田内外の効果的な除草等の生産技術を確立するとともに、収穫後の選別工程における斑点米の確実な除去等の精度向上を図るための生産体系の実証を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

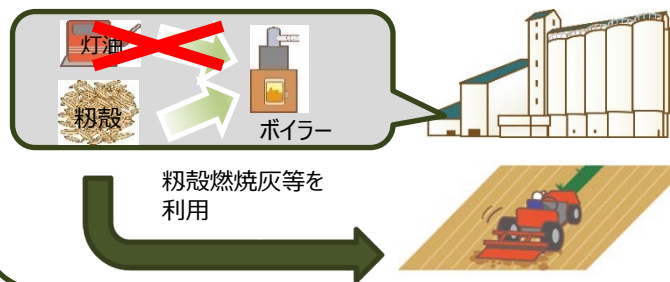
- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

<事業の流れ>



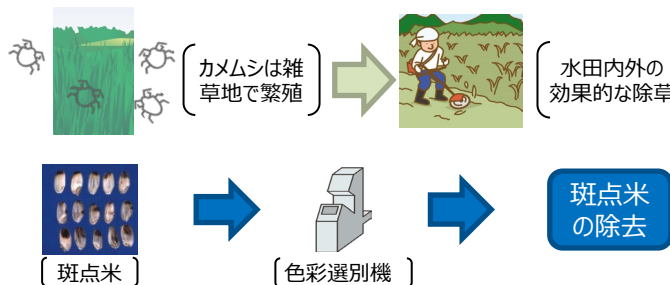
<事業イメージ>

穀物乾燥施設での化石燃料の削減



地域で発生する粃殻を穀物乾燥の熱源に利用した乾燥工程の省エネ化に資する技術体系を確立  
更に燃焼により発生した粃殻燃焼灰等を土づくりへ有効利用した循環型生産体系を確立

化学農薬の削減



無防除に伴うカメムシによる斑点米の被害を最小限に抑制させる水田内外での効果的な除草と収穫後の選別工程での斑点米除去にかかる品質管理技術体系をセットにした生産体系の確立

<対策のポイント>

グリーンな栽培体系の転換に向けたバイオマス由来を含む**生分解性マルチ導入の全国展開を加速化**するため、生分解性マルチの**製造・流通の課題解決、導入促進を行う取組を支援**します。

<政策目標>

- 化学農薬使用量（リスク換算）を10%低減 [令和12年まで]
- プラスチック廃棄物の排出の抑制

<事業の内容>

**1. 生分解性マルチ導入促進事業**

グリーンな栽培体系の転換に向けたバイオマス由来を含む生分解性マルチ導入の全国展開を加速化するため、以下の取組を支援します。

① 生分解性マルチ製造・流通の課題解決

生分解性マルチの受注生産による**製造リスク対応・ロス削減のための対策に関する検証**等の取組を支援します。

② 生分解性マルチの導入促進

生分解性マルチ導入による省力化・温室効果ガス削減効果や生分解性マルチ適応栽培体系の情報発信等の取組を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「**みどり認定**」等を受けている場合

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農産局農業環境対策課 (03-3502-5956)



**<対策のポイント>**

農業者や指導者等の関係者が、「環境にやさしい栽培技術」と「省力化等に資する先端技術等」を組み入れた「グリーンな栽培体系」に取り組めるよう、全国の検証技術の収集・分析とともに、優良事例を発信する報告会の開催や、「知る」ことができるコンテンツを作成し、グリーンな栽培体系の普及啓発を図ります。

**<政策目標>**

- 化学農薬使用量（リスク換算）を50%低減 [令和32年まで]
- 有機農業の取組面積を25%（100万ha）に拡大 [令和32年まで]
- 化学肥料の使用量を30%低減 [令和32年まで]
- 農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現 [令和32年まで]

**<事業の内容>**

**グリーンな栽培体系の普及啓発**

**1. 全国の検証技術の収集・分析**

グリーンな栽培体系に取り組んでいる農業現場の検証技術を収集し、環境にやさしい技術や先端技術を分析します。

**2. 取組報告会の開催**

農業者、指導者へのグリーンな栽培体系の普及のため、優良事例を発信する報告会を開催します。

**3. コンテンツ作成・情報発信**

グリーンな栽培体系の優良事例や技術情報を、いつでも「知る」ことができるコンテンツ（動画、パンフレット）を作成し、情報発信します。

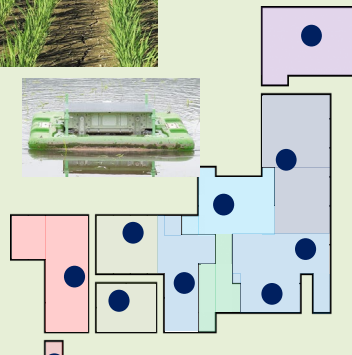
**<事業の流れ>**



**<事業イメージ>**

**検証技術の収集・分析**

全国各地で検証されている  
環境にやさしい技術や  
省力化等に資する先端技術



**取組報告会の開催**

グリーンな栽培体系を学ぶ



取組報告会

**コンテンツ作成・情報発信**

いつでも「知る」ことができる



動画作成



パンフレット

全国各地でグリーンな栽培体系が普及

＜対策のポイント＞

地域資源を活用した**再生可能エネルギーの導入促進、国産バイオマスのフル活用、脱炭素化を目指す地域への情報展開、農村地域におけるGXモデル調査の取組、専門家による相談対応、先進事例等の調査・検証・分析、セミナー等による情報展開、情報発信ツールの整備等**農林漁業の脱炭素化やイノベーションの推進に向けた取組を支援します。

＜政策目標＞

カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入 [令和32年まで]

＜事業の内容＞

1. 専門家によるワンストップ対応型および普及支援型

農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入に向け、**農林漁業者や市町村等からの問合せをワンストップで受け付け**、現場のニーズに応じて、設備導入や基本計画、設備整備計画の作成、協議会の設置に向けた専門家による相談対応、現地への派遣、セミナー等の開催の取組について支援します。また、様々な課題解決に向けた取組事例について情報を収集し、再エネ設備導入の普及を支援します。

2. バイオマス活用展開調査型

バイオマスのフル活用に向けて、把握できていないバイオマスについて**賦存量や利用量・用途の検証、バイオマス産業の市場規模の算出及びフォローアップの検証等**の取組を支援します。

3. 先進事例の情報普及型

**脱炭素化の実現を目指す地域へ情報を横展開**していくため、バイオマス産業都市等における**バイオマス利活用構想の先進事例の調査、情報発信ツールの整備やバイオマスの活用に関する人材育成等**の取組を支援します。

4. 農村地域におけるGX実現モデル調査型

次世代型太陽電池（ペロブスカイト）による**営農型太陽光発電**や、国産**SAF**の原料となる資源作物など、**農村地域におけるGX実現に向けた調査等**の取組を支援します。

＜事業の流れ＞

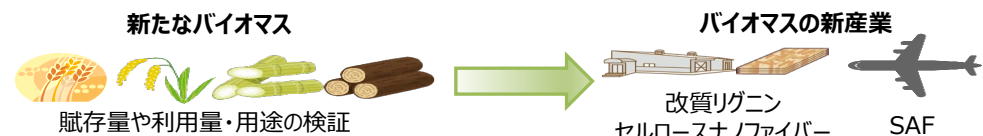


＜事業イメージ＞

1. 専門家によるワンストップ対応型および支援普及型



2. バイオマス活用展開調査型



3. 先進事例の情報普及型



4. 農村地域におけるGX実現に向けたモデル調査型



【お問い合わせ先】 大臣官房環境バイオマス政策課（03-6744-1508）

## <対策のポイント>

「日ASEANみどり協力プラン」（令和5年10月4日、日ASEAN農林大臣会合で採択）を推進していくため、国別レポートの作成及び具体的な協力案件の形成に向けた**実現可能性調査**を進め、民間資金も動員して官民一体となって我が国の技術を展開します。

## <政策目標>

- みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成 [令和12年及び32年まで]

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 「みどりの食料システム戦略」ASEAN地域実装加速化対策

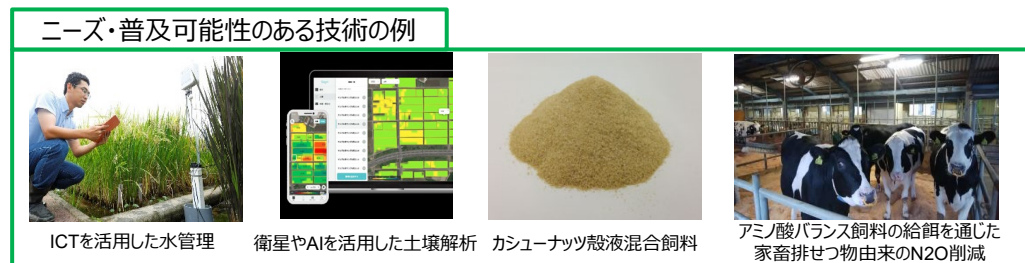
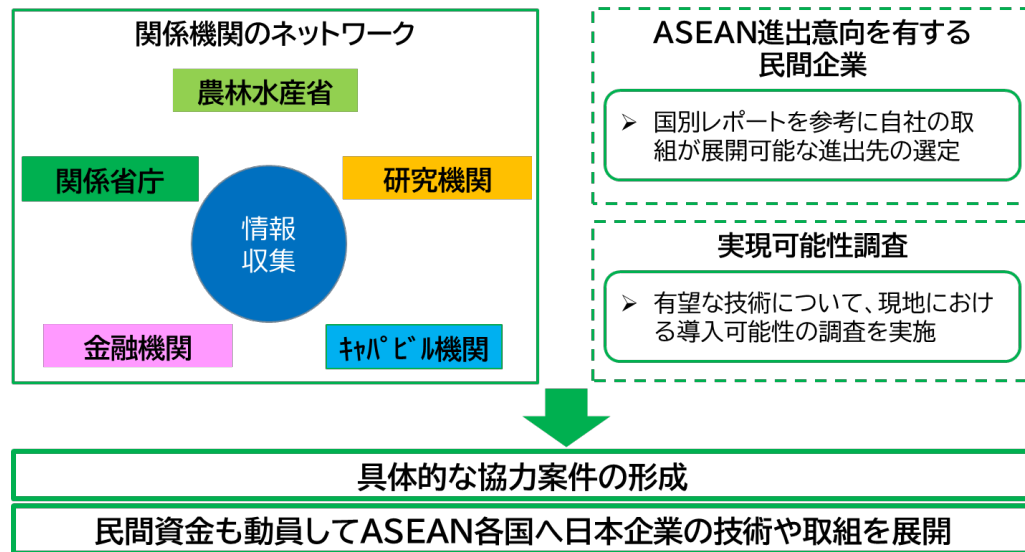
「日ASEANみどり協力プラン」（令和5年10月4日、日ASEAN農林大臣会合で採択）を推進していくため、関係省庁、ASEAN地域での研究成果やキャパシティビルディングの知見を蓄積している機関と民間企業のネットワークを活用しながら以下を実施します。

#### ① 国別レポートの作成

・各国の農業分野の温室効果ガス排出削減に係る計画や現地の事業パートナー候補、導入可能性の高い日本の技術、技術認証に係る規制情報等に関する情報を収集・分析し、国別レポートとしてとりまとめます。

#### ② 実現可能性調査

・ASEAN各国から要望のあった追加技術について、現地における導入可能性の調査を行い、具体的な協力案件の形成を図ります。



## <事業の流れ>



# 「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況

KPI		2030年 目標		2050年 目標
温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO <sub>2</sub> ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO <sub>2</sub> 排出量)	1,484万t-CO <sub>2</sub> (10.6%削減)		0万t-CO <sub>2</sub> (100%削減)
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する 電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	技術確立 2040年	
		高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証		
		小型沿岸漁船による試験操業を実施		
③ 化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%		化石燃料を使用しない施設への完全移行	
④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、 農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な 発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩 調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目 指す。		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁 業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エ ネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村にお ける再生可能エネルギーの導入を目指す。	
環境保全	⑤ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		11,665(リスク換算値) (50%低減)
	⑥ 化学肥料使用量の低減	72万トン(20%低減)		63万トン (30%低減)
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		100万ha (25%)
食品産業	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)		
	⑨ 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人 (30%向上)		
	⑩ 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%		
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達 の実現	100%		
林野	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%		90%
水産	⑬ 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン		
	⑭ 二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13%		
			64%	